

事業報告

自 平成 22 年 6 月 1 日

至 平成 23 年 5 月 31 日

1. 現況に関する事項

(1) 当期における事業の経過及びその成果

我が国の経済状況は、政府による景気対策や個人消費の回復等により、持ち直しの動きが見られたものの、一方では、依然として、雇用情勢に進展が見られず、また、急速な円高の進行やデフレ状態が続くなど、企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況下にあり、特に、3月に発生した東日本大震災の影響により、経済活動が大きく停滞するなど厳しい局面にあります。

こうした中で、函館空港を取り巻く状況は、全国的な景気の持ち直しによる旅行意欲の回復や、函館競馬場ならびに箱館奉行所のオープン効果もあり、前期に比較し好転の兆しも見せておりましたが、東日本大震災の発生により、乗降客が大幅に減少するなど、当社の経営環境は厳しい状況となりました。

函館空港の当期間の航空運送状況は、乗降客は前期に比べ 45,829 人の減少（前期比 3.0%減）の 1,481,909 人となり、航空貨物は前期に比べ 3,404,610 kg の減少（前期比 21.7%減）の 12,275,952 kg となりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、乗降客の減少に伴い飲食・物販店の売上は減収となり、また、サハリン航空の撤退、東日本大震災の影響等による大韓航空の運休及び台湾等からの国際線チャーター便の減便に伴う免税売店の売上減少等が要因となり、前期に比べ 16,580 千円減収（前期比 0.9%減）の 1,738,083 千円となりました。

一方、営業費用につきましては、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努め、前期に比べ 17,928 千円減少（前期比 1.4%減）致しました。従いまして、経常利益金額は前期に比べ 31,855 千円増益（前期比 11.4%増）の 310,304 千円となり、これに特別損失を減算した税引前当期純利益金額は、前期に比べ 121,854 千円増益（前期比 65.1%増）の 309,161 千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は前期に比べ 70,436 千円増益（前期比 65.3%増）の 178,381 千円となりました。

(2) 対処すべき課題

国内線ターミナルの運営につきましては、東日本大震災の影響により、当面、厳しい状況が続くものと考えておりますが、徐々に自粛ムードから脱却する気運の盛り上がりも見られ、また、東京線の増便や関西線の季節運航の1ヵ月延長、さらに、10月には北海道初の国宝「中空土偶」を展示する「函館市縄文文化交流センター」がオープンされるなど、今後の観光客の来訪が期待されているところであります。

一方、国においては、国管理空港の効率化を図るため、空港の経営の一体化、民間への経営委託・民営化について検討が進められているなど、空港運営のあり方そのものについて、議論がなされております。

こうした動向に十分注視しながら、これら諸問題解決に向け、各関係機関との連携・協議を重ね健全な経営に努めてまいります。

国際線ターミナルの運営につきましては、サハリン航空の撤退、福島第1原発事故に伴う大韓航空の定期便の運休や台湾等からのチャーター便の減便により、乗降客の大幅な減少が予測されます。

今後の安定した運営を図るためには、大韓航空の定期便の再開とさらなる利用向上はもとより、新規航空路線の開設やチャーター便の増便は欠かせない状況にありますので、市・経済界、各関係機関が一体となってエアポートセールスを積極的に展開してまいります。

国内・国際線とも当社のおかれている経営環境は、今後も厳しさを増していくものと考えられますが、今年は函館空港開設50周年という記念すべき年を迎えております。

社員一丸となって引き続き、業務運営の改善に努め、社業の発展と公共的使命の達成に向け、邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、実情ご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 38 期 (平成 19 年度)	第 39 期 (平成 20 年度)	第 40 期 (平成 21 年度)	第 41 期 (平成 22 年度)
総 資 産 (千円)	10,297,684	9,836,698	9,450,211	9,211,535
純 資 産 (千円)	1,809,086	1,901,735	1,995,175	2,139,897
営業収入 (千円)	1,954,028	1,888,869	1,754,663	1,738,083
経常利益金額 (千円)	320,111	303,509	278,448	310,304
当期純利益金額 (千円)	218,061	172,511	107,944	178,381
1株当り当期純利益金額	419円34銭	331円75銭	207円58銭	343円04銭

(4) 会社の概要

①設立年月日

昭和 45 年 6 月 27 日

②主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業、損害保険代理店業等を行っております。

(5) 主な事業所及び使用人の状況(平成 23 年 5 月 31 日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町 511 番地 函館空港内

②使用人の状況

区 分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男 子	15	37.9	16.3
女 子	14	27.6	5.6
計	29	32.9	11.1

(注) 出向者・臨時従業員・嘱託を含みません。

(6) 重要な子会社の状況

名 称	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業内容
函館エアポート商事株式会社	30,000	100	飲食物・土産品等の販売、酒類・薬品・切手類等の販売

(7) 主要な借入先及び借入額(平成23年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	3,534,420	16,000 (3.1)
株式会社北海道銀行	790,410	8,000 (1.5)
江差信用金庫	790,410	2,000 (0.4)
株式会社みちのく銀行	392,450	
北海道(地域総合整備財団)	894,770	
北海道	120,000	30,000 (5.8)
計	6,522,460	56,000 (10.8)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成23年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 68名

(2) 大株主の状況(平成23年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
全日本空輸株式会社	80,000	15.4	248,272
日本航空株式会社	50,000	9.6	
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	16,000	3.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社函館国際ホテル	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

(注)当社は、株式会社北洋銀行の持株会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式を111,000株所有しております。

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役(平成23年5月31日現在)

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	木村孝男	
常務取締役	深川浩一	
常務取締役	水落澄雄	
取締役	田中仁	第二物産(株) 代表取締役会長
取締役	辻秀明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	渡邊和輝	(株)魚長食品 専務取締役
取締役	佐藤守孝	日本航空(株) 函館支店長
取締役	中村由紀夫	(株)函館国際ホテル 代表取締役社長
取締役	高野元宏	(株)道水 代表取締役社長
取締役	小笠原勇人	(株)テーオー小笠原 取締役副社長
取締役	高橋正幸	(株)北洋銀行 執行役員函館中央支店長
取締役	田代義一	日本通運(株) 札幌航空支店長
監査役	寺島光一郎	乙部町長
監査役	前田一男	松前町長

貸借対照表

平成23年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,673,839	流動負債	652,403
現金・預金	2,400,302	買掛金	1,385
営業未収入金	29,281	一年内返済長期借入金	424,508
有価証券	178,793	未払金	5,216
商品・貯蔵品	12,594	未払費用	11,001
前払費用	19,654	前受収益	88,456
繰延税金資産	33,212	預り金	6,716
		仮受金	3,613
		未払法人税等	98,089
		未払消費税等	13,415
固定資産	6,537,695	固定負債	6,419,233
(有形固定資産)	(6,167,425)	長期借入金	6,097,952
建物	4,419,359	預り保証金	198,715
建物附属設備	1,332,097	退職給付引当金	122,566
構築物	159,936		
車輛	4,778		
工具器具備品	80,587		
機械装置	55,698		
土地	114,966		
(無形固定資産)	(3,777)	負債合計	7,071,637
電話加入権	538	純資産の部	
ソフトウェア	3,239	株主資本	2,172,885
(投資等)	(366,493)	(資本金)	(260,000)
子会社株式	30,000	(利益剰余金)	(1,912,885)
投資有価証券	258,723	利益準備金	65,000
出資金	35	(その他利益剰余金)	(1,847,885)
差入保証金	600	別途積立金	1,500,000
長期貸付金	581	退職積立金	33,340
その他の投資	23,034	繰越利益剰余金	314,545
繰延税金資産	53,519	評価・換算差額金	△32,987
		(株式等評価差額金)	(△32,987)
		純資産合計	2,139,897
資産合計	9,211,535	負債・純資産合計	9,211,535

損益計算書

自 平成22年6月1日

至 平成23年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		1,738,083
貸室収入	1,328,192	
事業収入	409,890	
営業費及び一般管理費	1,309,490	1,309,490
営業利益金額		428,592
営業外収益		13,868
受取利息及び配当金	6,098	
雑収入	7,769	
営業外費用		132,156
支払利息	132,156	
経常利益金額		310,304
特別損失		1,143
過年度損益修正損	629	
固定資産除却損	513	
税引前当期純利益金額		309,161
法人税、住民税及び事業税		136,586
法人税等調整額		△5,806
当期純利益金額		178,381

株主資本等変動計算書

自 平成 22 年 6 月 1 日

至 平成 23 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							評 価 換 算 差 額	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
			別途積立金	退職積立金	繰 越 利 益 剰 余 金				
前期末残高	260,000	65,000	1,350,000	41,620	306,964	1,763,584	2,023,584	△ 28,408	1,995,175
当期変動額									
剰余金の配当					△ 20,800	△ 20,800	△ 20,800		△ 20,800
別途積立金の積立			150,000		△ 150,000	0			
退職積立金の取崩				△ 8,280		△ 8,280	△ 8,280		△ 8,280
当期純利益					178,381	178,381	178,381		178,381
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△ 4,578	△ 4,578
当期変動額合計	0	0	150,000	△ 8,280	7,581	149,301	149,301	△ 4,578	144,722
当期末残高	260,000	65,000	1,500,000	33,340	314,545	1,912,885	2,172,885	△ 32,987	2,139,897

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式
総平均法に基く原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
当期末の市場価格等に基く時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
時価のないもの
総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産・・・定額法
 - 無形固定資産・・・定額法
- 引当金の計上基準
退職給与引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税（地方消費税を含む）の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

- 有形固定資産の減価償却累計額 3,921,469 千円
- 関係会社に対する債権、債務

短期金銭債権	10,966 千円
短期金銭債務	1,003 千円
- 担保に供している資産

建物及び建物附属設備	5,520,089 千円
------------	--------------

[損益計算書に関する注記]

10. 関係会社との取引高	
営業収益	107,846 千円
営業費用	261,803 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

11. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
--------------------	-----------

12. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 8 月 26 日の第 40 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 22 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 22 年 8 月 27 日

13. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 23 年 8 月 25 日の第 41 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 23 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 23 年 8 月 26 日

[税効果会計に関する注記]

14. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

15. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 38,043 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

16. 1 株当たりの純資産額	4,115 円 18 銭
17. 1 株当たりの当期純利益金額	343 円 04 銭

[その他の注記]

18. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

謄 本

函館空港ビルデング株式会社

代表取締役社長 木 村 孝 男 殿

平成 23 年 6 月 29 日

監 査 役 寺 島 光一郎 印

監 査 役 前 田 一 男 印

私ども監査役は、平成 22 年 6 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日までの第 41 期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

役員

(平成23年8月25日現在)

代表取締役社長	東 陽 一
常務取締役	深 川 浩 一
常務取締役	水 落 澄 雄
取締役相談役	木 村 孝 男
取締役	辻 秀 明
取締役	渡 邊 和 輝
取締役	佐 藤 守 孝
取締役	中 村 由紀夫
取締役	高 野 元 宏
取締役	小笠原 勇 人
取締役	田 代 義 一
取締役	中 林 重 雄
取締役	田 中 雅 世
取締役	野 口 忠 雄
監査役	寺 島 光一郎
監査役	前 田 一 男

設備の状況

平成23年5月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	5,407,830	60,116	66,308	5,534,254
国際線旅客ビル	435,005	360	14,257	449,622
国内線貨物ビル	68,557	0	21	68,578

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。